



貧国強兵で生活破壊 高市政権 異次元の大軍拡

憲法学習会

大阪憲法会議・共同センター「秋の憲法学習会」が11月24日開催され130人が参加しました。宮崎礼二明海大学准教授が講演「戦後80年 今後の日米関係と日本国憲法」を行いました(以下講演要旨)。

重大な 台湾有事発言

高市首相は安倍元首相でさえ言わなかった「存立危機事態になりうる」として具体的に台湾有事を語った。15年安全保障法制は集団的自衛権を認めた(日本が攻撃を受けていなくても米中が戦闘を始めるれば日本も参戦する)。

国防省を9月に戦争省名に名称を変更したアメリカは「戦争中毒国家」。朝鮮戦争、ベトナム戦争、イラク戦争・戦争には2条件があり本土攻撃を受けないこと、自国民の死傷を

最小限とすること。台湾で戦闘が始まれば南西諸島、本州の米軍基地が攻撃される(大陸間弾道弾を持つ米・中は互いに本土攻撃をしない)。自衛隊は基地の地下化を進めているが、国民の家屋、社屋、工場、病院などが破壊され、日々の生活、命が奪われる(平和的生存権の侵害)。

安保3文書 前倒し大軍拡

高市政権は「安保3文書」前倒し改定の意向を表明。軍事費のGDP比2%を前倒し本年度達成。トランプ大統領は3・5%に21兆円を要求。財源はどうするのか。

加害の歴史・戦争の記憶 日朝友好 学校教育

止。エネルギー自給率は12・6%、食料(カロリーベース)自給率38%。まさに「貧国強兵」政策。軍産学複合体

高市政権の掲げる「日米同盟の新たな黄金時代」、対米従属強化は、アメリカ側の要求だけでなく、日本の保守タカ派勢力や財界が長年追い求めてきた「悲願」に基づくもの。軍需企業の設備投資を支援し、殺傷兵器輸出を容認し、海外市場拡大による量産効果を生み出す。

三菱重工業、川崎重工、富士通、NEC、三菱電機の収益源は民需から軍需へ比重移転している。



日朝協会結成70周年記念シンポジウム「加害の歴史・戦争の記憶をどうつないでいくか」が11月15日に開かれました。

コリア協会大阪理事長の飯田光徳さんが発言。韓国では植民地支配協力者が追及されているが、自衛隊隊員足幹部は旧日本軍正規部隊など植民地支配は不問。観光・音楽・文学などの交流は進んでいるが、治安維持法は韓国では国家保安法、日本ではスパイ防止法制定策動。反共主義克服は東北アジアの市民社会の共通の

たんぽぽ だより

12月

気が付けば12月。みなさんはこの2学期はどうでしたか。学習のまとめや懇談会があります。今年こそ！と思ってる方も、もうすぐフルパワーで頑張りましょう。そして冬休みはゆっくり休みましょう。

私は今年11回目

が思い出されま
す。合格したこと
をお世話になった
方々に伝えると、
みんな「諦めずに
頑張ったね」「自
分のこのようにに
嬉しい」など言っ
ていただきました。
「努力は必ず
報われる!!」とい
うことを確信しま
した。今まで以上
に頑張ろうと思
いました。

来年度、採用試
験を受けられる方
諦めずに頑張っ
てください。努力は
必ず報われます。
私はいつでも応援
しています。

市労組連 中高年 大きく上回る改定 再任用一時金 同月数に

市労組連は11月8日、25年賃金確定要求交渉を行い、月例給・一時金の引き上げの市当局回答をえしました。中高年層について昨年度を大きく上回る改定額・改定率となりました。教育職給料表(2)2級91号給11万円、113号給11万500円、150号給11万7000円。私たちの運動の大きな成果です。しかし、大阪の企業の所定内給与は3・6%増、大阪市の消費者物価指数3・8%増に及ばないものであり、物価高騰、

実質賃金マイナスの状況が続いているなかで極めて不十分な改定です。一時金は12月10日、4月および12月17日の支給されます(11月8日号外参照)。

ケア労働者の処遇改善財政措置があるにも関わらず幼稚園・保育士の改善が十分なことを厳しく追及しました。

再任用職員の時給・支給月数は正規職員と同等にすることを強く求めました。

市労組連は交渉で示した課題、25年市労組連賃金確定要求書の他の要求事項について引き続き交渉を行います。

市民の安心・安全な生活環境を守るため
民泊の新規申請の即時停止
「特区民泊」からの離脱を求める要請書

ガベラ だより

同一労働担う講師 正規教職員増を

次年度の講師採用希望を確認する「講師継続採用申込書」の提出が11月中旬に各学校園で行われました。「自由記入欄」に、ある小学校の現職講師は次のように記入しました。「現任校継続勤務希

望。現任校では、学級担任や教科担当を経験してきました。校務分掌では、視聴覚やICT教育、情報モラル、など、学校教育を支える立場を歴任しICT教育主任を担当し、一人一台端末の管理

・運営を…進めてきました。…ICT教育に関わって引継ぎの課題があります。来年度は、実際の操作について引継ぎができるように進めていきたい」。講師は同一労働を担っています。

大阪市では25年度5月1日現在、幼稚園12人、小学校334人、中学校322人の「定数内講師」(「正規」教員定数の不足を補うための講師)が勤務しています。年度ごとに契約が切れる「定数内講師」ではなく、数年間続けて学校を支えられる「正規教職員」を増やすことが求められていま

重要課題と強調。歴史教育者の立場から平井美津子さんが、「慰安婦」問題、BC級戦犯とされた朝鮮人の日本政府への謝罪・賠償要求の授業を報告しました。子どもたちは「しんどかった。つらい。でも教えてくれてよかった」、植民地支配責任と戦争責任の違いに気づく生徒がいきました。

「負の歴史」を教えさせまいとする勢力の教育への介入を許さないたいがいが必要。排外主義に陥らないためにこそ、大人こそが歴史を学び直す必要。危機感をもち近隣諸国関係を改善していくための対話を結びとしました。

井口和起京都府立大学名誉教授が歴史学者・研究者の立場から発言。「加害」には虐殺・性的虐待など身体的・肉体的、財産の強奪と、言語の強制、文化の強制がある。脱植民地化は植民地、宗主国双方の課題で世界で「脱植民地化」を完了した国はない。人種差別が残る。

日本には宗主国故の深い歴史的な「歪み」からの「解放」、歴史認識の課題があり、言葉の上での「謝罪」ではすまない。歴史修正主義のもとで、確かな事実の発掘・検証と自らの「脱植民地化」への努力、若い世代に人類史の現段階を伝えることが必要。それは日本国憲法前文の第2段。

専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようとする国際社会：全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。